

グラフで見る
平成12年東海地域産業連関表

～平成12年東海地域産業連関表作成報告～

2006年2月
中部経済産業局
総務企画部調査課

目次

- 1 地域別生産額
 - 2 東海地域産業連関表による財・サービスの流れ
 - 3 総需要と総供給
 - 4 地域内生産額
 - 5 粗付加価値
 - 6 地域内需要と最終需要
 - 7 最終需要と生産誘発
 - 8 影響力係数と感応度係数の相関
 - 9 輸出
 - 10 輸出特化係数
 - 11 輸入
 - 12 輸移入率・自給率
 - 13 輸入の構成
 - 14 地域間交易
 - 15 移出入(地域別構成比)
 - 16 スカイライングラフ
 - 17 地域比較
- (参考) 用語解説

付表1 平成12年東海表

付表2 昭和45年東海表

平成12年東海地域産業連関表が昨年完成いたしました。地域産業連関表は、特定期間(通常は1年)における一定地域の経済活動に限定し、その中の財貨・サービスの流れについて、各産業部門相互間の経済取引を一覧表にまとめたものです。

昭和45年に作表して以来30年ぶりに作成した東海地域産業連関表を基に、経済構造をグラフ化いたしました。折しも昭和45年は大阪万博が開催された年であり、当時と平成12年との比較をしてみました。

是非、ご覧ください。

【ご利用される方へ】

・平成12年東海地域産業連関表各種表は、中部経済産業局/経済動向・統計データからダウンロードできます。

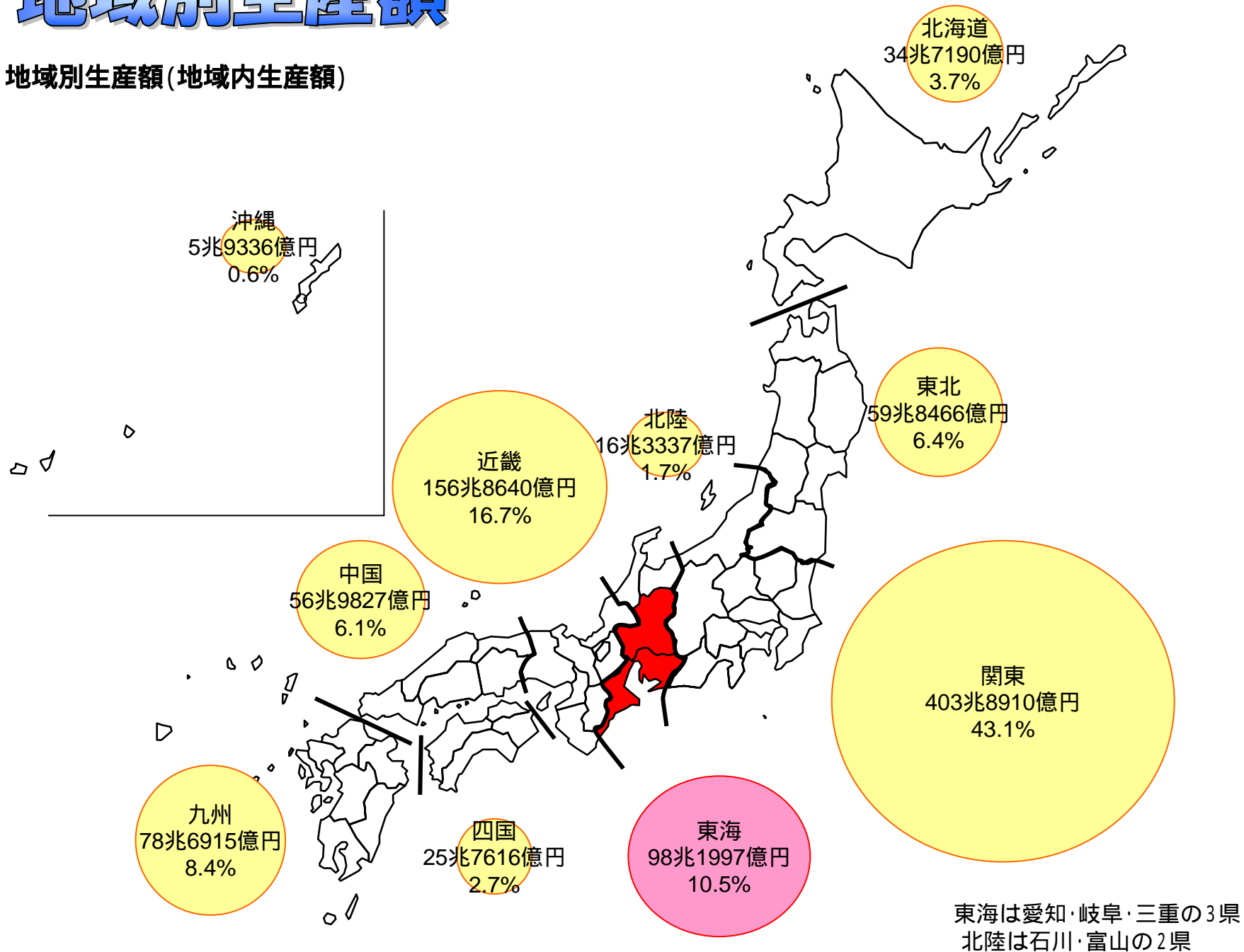
<http://www.chubu.meti.go.jp/tyosa/io7/io.htm>

・統計表等は、四捨五入の関係で内訳計と合計が合わない場合があります。

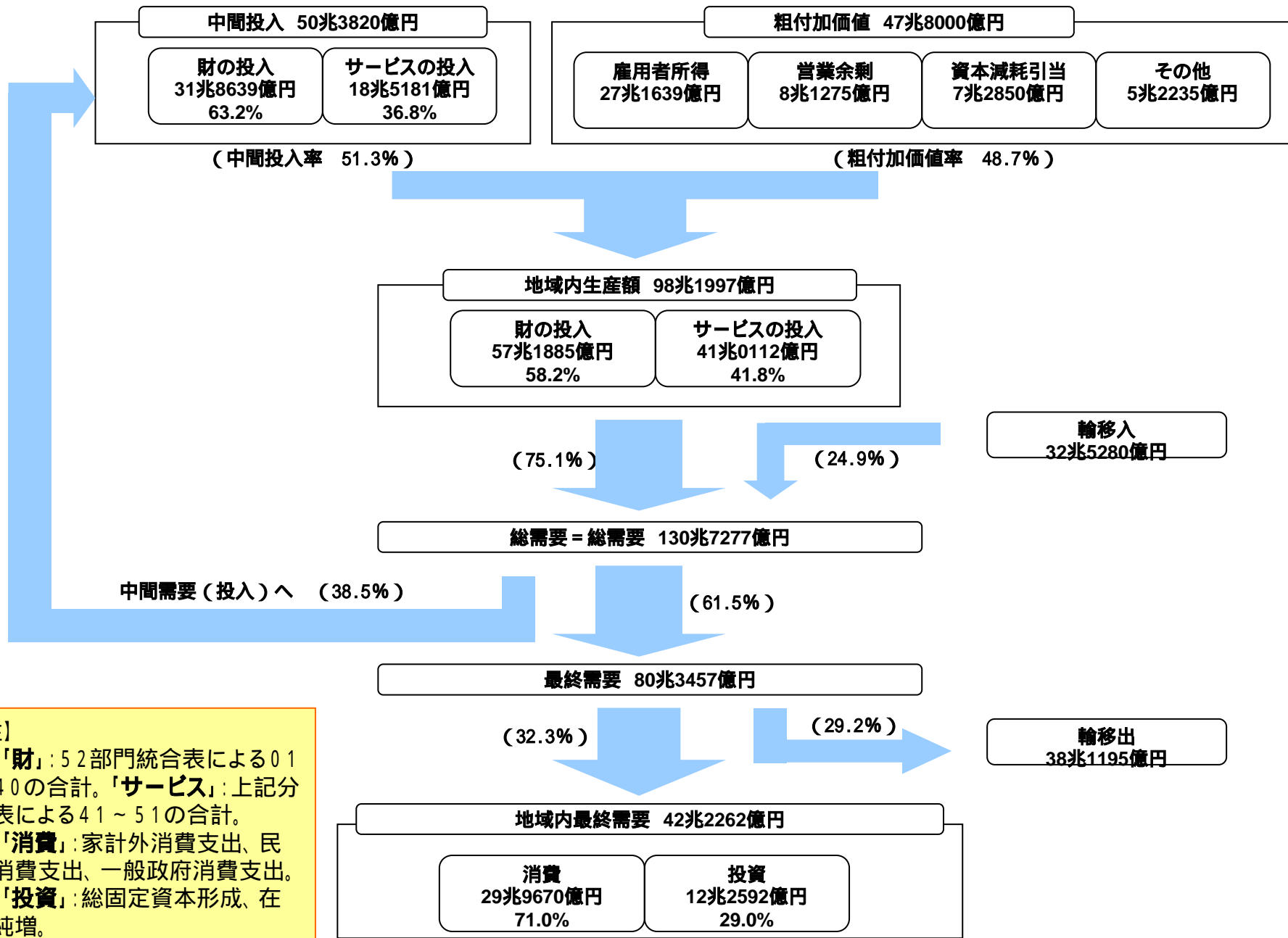
・掲載されている全国値は、すべて地域概念の全国値です。

1 地域別生産額

地域別生産額(地域内生産額)



2 東海地域産業連関表による財・サービスの流れ



【注】

1. 「財」: 52部門統合表による01～40の合計。「サービス」: 上記分類表による41～51の合計。

2. 「消費」: 家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出。

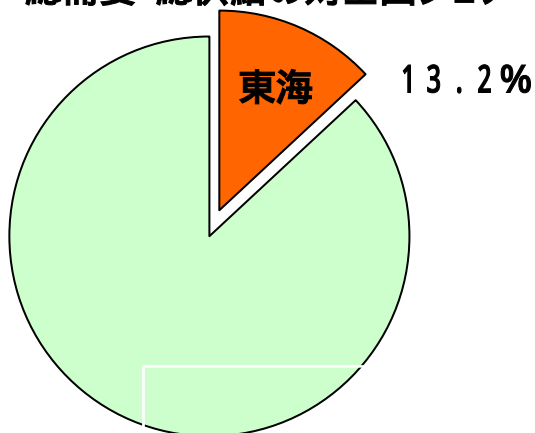
3. 「投資」: 総固定資本形成、在庫純増。

3 総需要と総供給

平成12年の総需要・総供給額は約130兆円となっており、全国の13.2%を占めている。また、昭和45年に比べ、総需要・総供給額は約6倍となっており、輸出のウェイトが高まっている

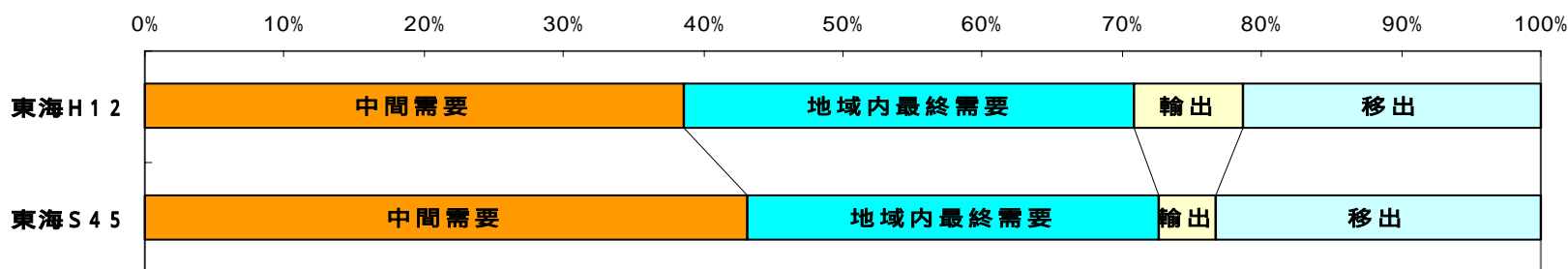
(単位: 10億円、%)

総需要・総供給の対全国シェア

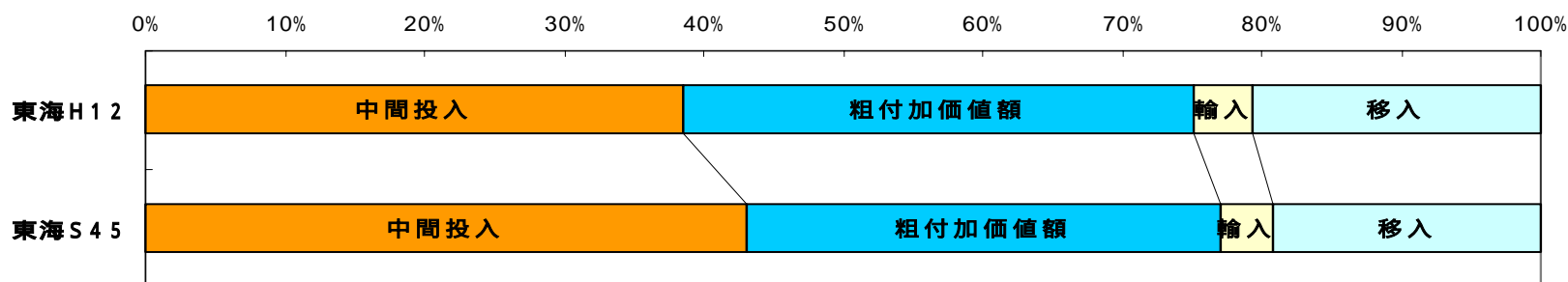


		金 額			対全国シェア 構 成 比			
		東海H12	東海S45	全国H12	東海H12	東海H12	東海S45	全国H12
総需要	中間需要	50,382	9,703	429,955	11.7	38.5	43.2	43.4
	域内最終需要	42,208	6,615	503,942	8.4	32.3	29.4	50.8
	輸 出	10,139	935	57,487	17.6	7.8	4.2	5.8
	移 出	27,980	5,230	-	-	21.4	23.3	-
総供給	中間投入	50,382	9,703	429,955	11.7	38.5	43.2	43.4
	粗付加価値額	47,800	7,621	507,268	9.4	36.6	33.9	51.2
	輸 入	5,611	859	54,161	10.4	4.3	3.8	5.5
	移 入	26,916	4,301	-	-	20.6	19.1	-
需要 = 供給		130,709	22,484	991,384	13.2	100.0	100.0	100.0

総需要の構成比



総供給の構成比



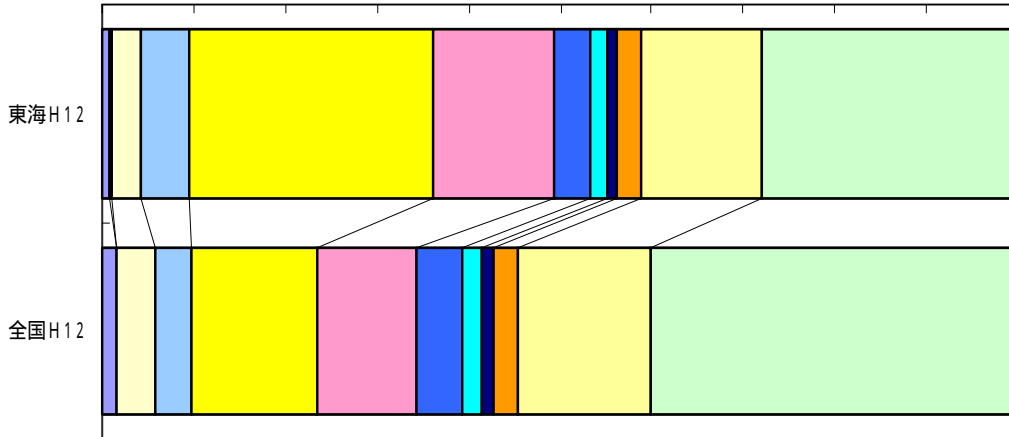
「総需要」 = 総供給 (地域内生産額 + 輸移入) に対応するもので、地域内需要と輸移出の合計。

4 地域内生産額

地域内生産額の構成比を見ると、全国に比べ第2次産業の割合が高く、特に高い機械製造業は、全国の20.3%を占めている。

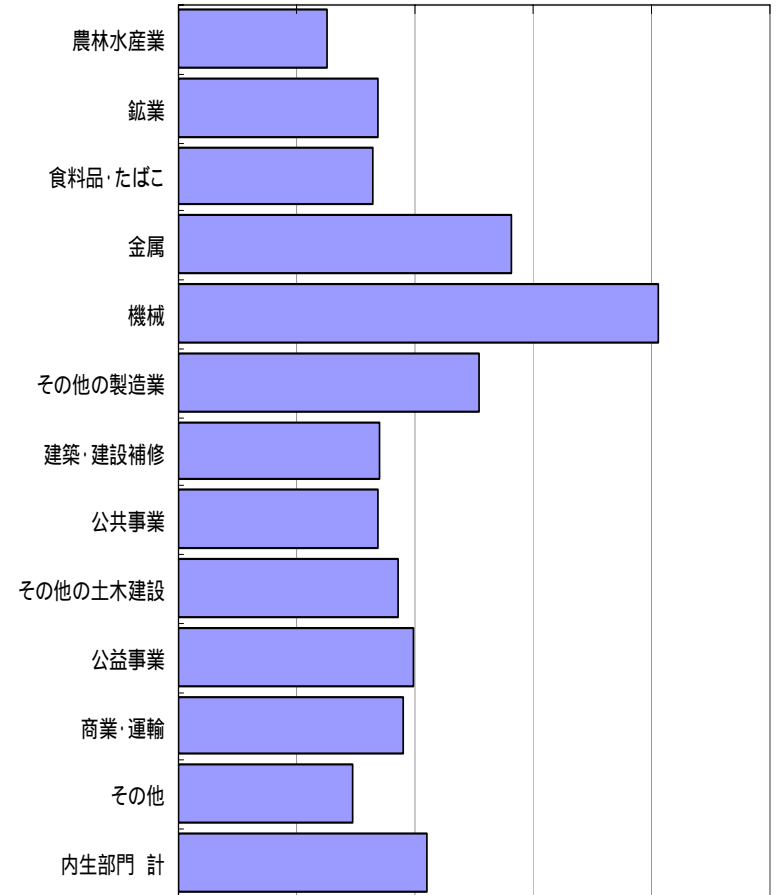
地域内生産額の構成比

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



東海の地域内生産額の対全国シェア

0 5 10 15 20 25



凡例	(単位: 10億円、%)					
	地域内生産額		構成比		対全国シェア	
	東海	全国H12	東海H12	全国H12	東海H12	東海H12
農林水産業	903	14,370	0.9	1.5	6.3	0.6
鉱業	116	1,379	0.1	0.1	8.4	0.8
食料品・たばこ	3,214	38,983	3.3	4.2	8.2	0.8
金属	5,197	36,995	5.3	3.9	14.0	1.3
機械	26,081	128,596	26.6	13.7	20.3	1.9
その他の製造業	12,968	102,049	13.2	10.9	12.7	1.2
建築・建設補修	3,825	44,906	3.9	4.8	8.5	0.8
公共事業	1,871	22,133	1.9	2.4	8.5	0.8
その他の土木建設	956	10,272	1.0	1.1	9.3	0.9
公益事業	2,659	26,799	2.7	2.9	9.9	0.9
商業・運輸	12,882	135,097	13.1	14.4	9.5	0.9
その他	27,526	375,647	28.0	40.1	7.3	0.7
内生部門 計	98,200	937,223	100.0	100.0	10.5	1.0

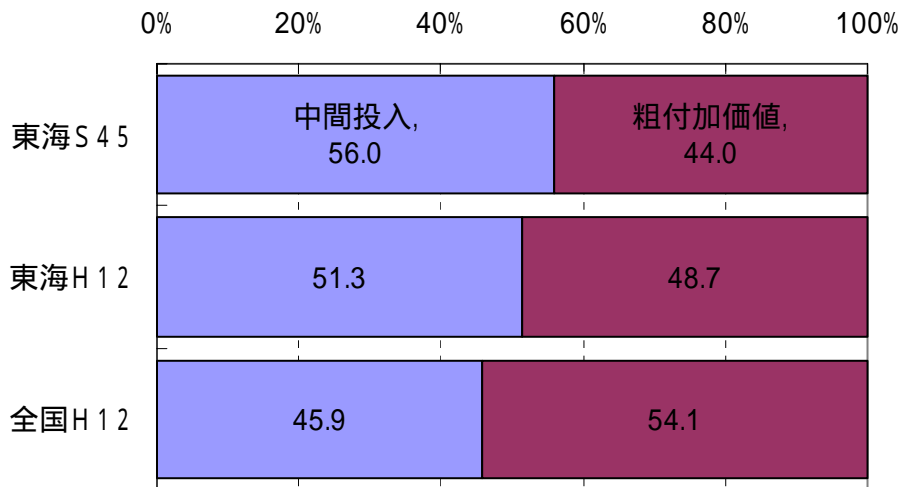
「地域内生産額」 = 中間生産物を含むすべての財貨・サービス。基本的には当該産業の産出高を持って計測される。

「特化係数」 = 巻末「用語の解説」参照

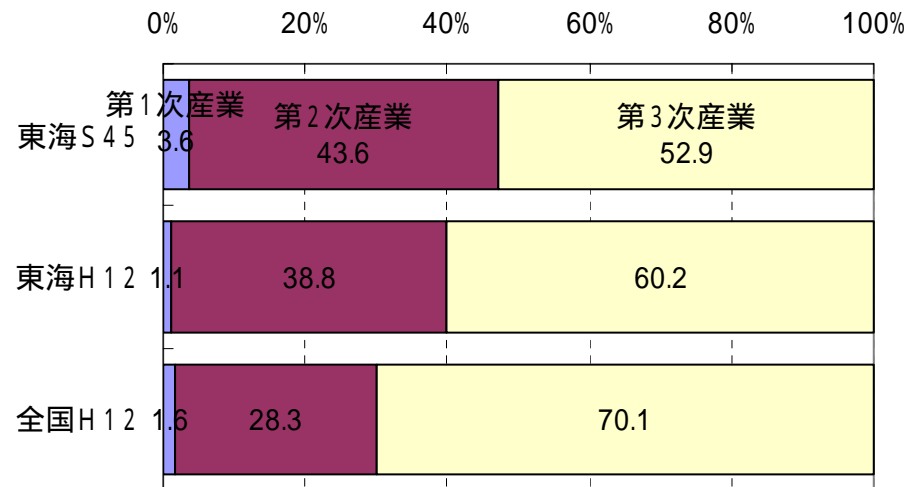
5 粗付加価値

投入構造を見ると、平成12年は粗付加価値率が48.7%であり、昭和45年と比較して4.7ポイント上昇した。産業別付加価値額の構成比を見ると、第2次産業の割合は約39%で、全国よりも約10%ポイント大きい。

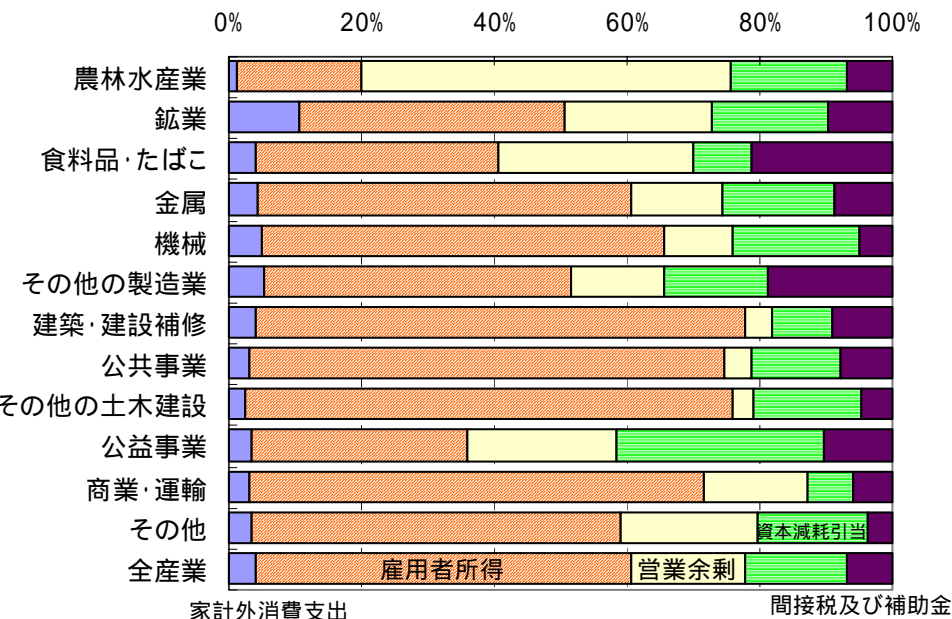
中間投入と粗付加価値額



粗付加価値の産業別構成比



粗付加価値の部門別構成比



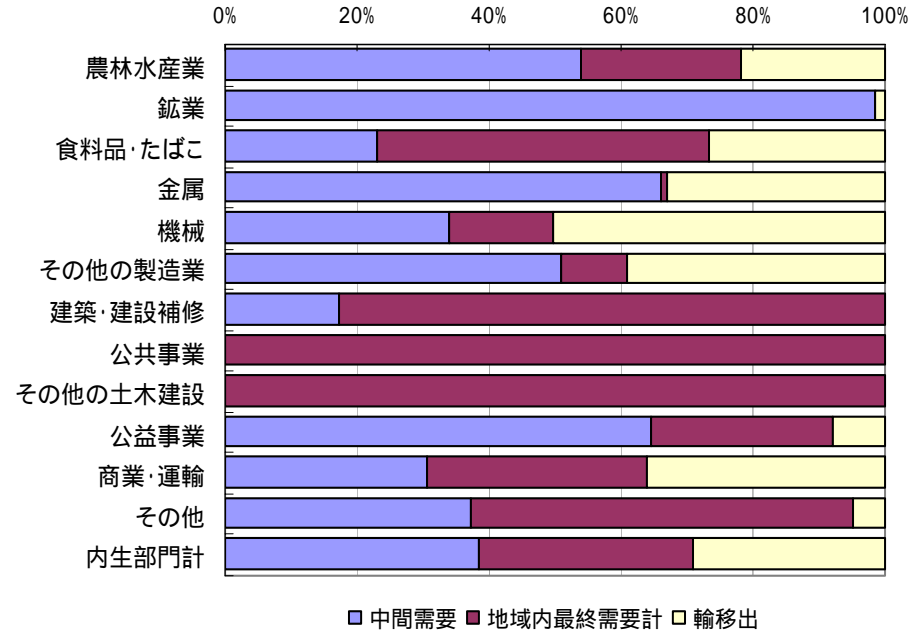
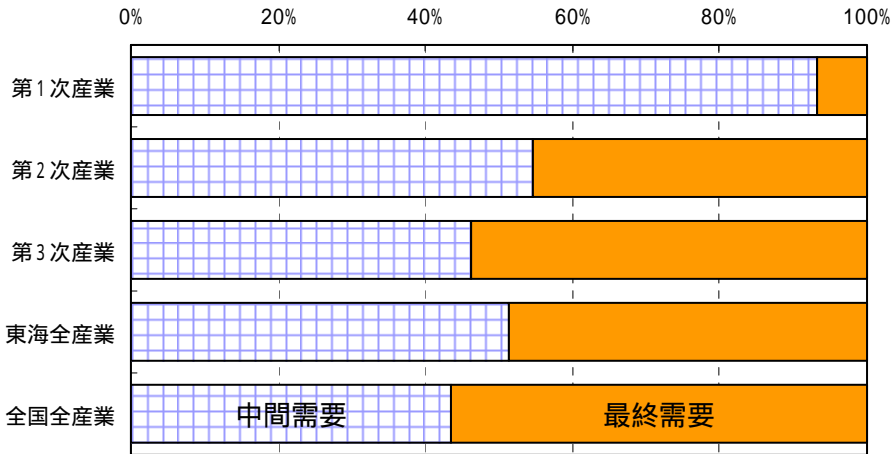
(単位: %)

	家計外消費支出(行)	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税及び補助金控除
農林水産業	1.2	18.8	55.6	17.3	7.0
鉱業	10.8	39.8	22.1	17.6	9.7
食料品・たばこ	4.0	36.8	29.4	8.8	21.1
金属	4.5	56.2	13.8	16.9	8.6
機械	4.9	60.8	10.1	19.1	5.0
その他の製造業	5.2	46.4	14.1	15.5	18.8
建築・建設補修	4.1	73.8	4.1	8.9	9.1
公共事業	3.1	71.7	4.0	13.5	7.7
その他の土木建設	2.5	73.5	2.9	16.5	4.5
公益事業	3.3	32.6	22.5	31.2	10.4
商業・運輸	3.3	68.4	15.6	6.8	6.0
その他	3.6	55.4	20.8	16.3	3.9
全産業	3.9	56.8	17.0	15.2	7.0

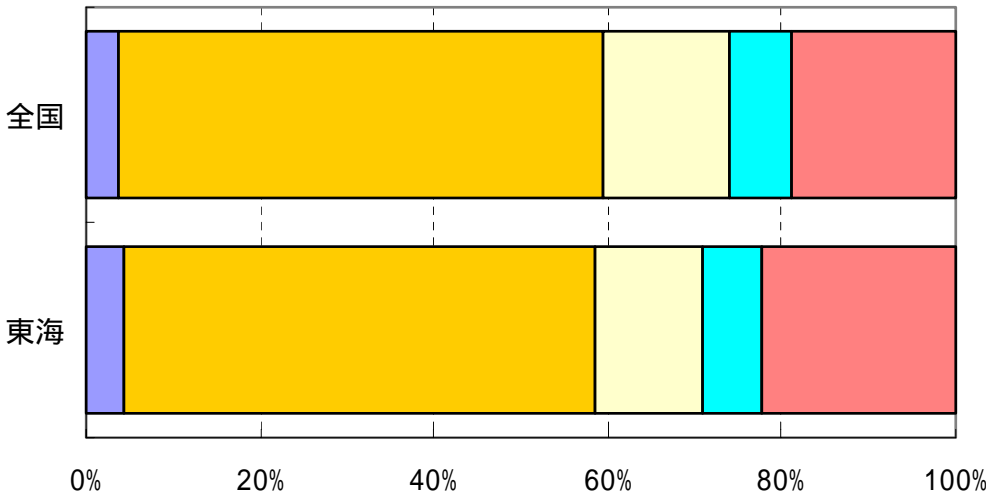
6 地域内需要と最終需要

地域内最終需要は、42,226億円で、全国の8.4%を占めている。
 そのうち、民間消費支出が54.2%と半数以上を占めている。

部門別総需要の構成比



地域内最終需要の構成



東海における地域内最終需要の構成比を見ると、全国に比べ、総固定資本形成(民間)の割合が、3.5ポイント高くなっている。

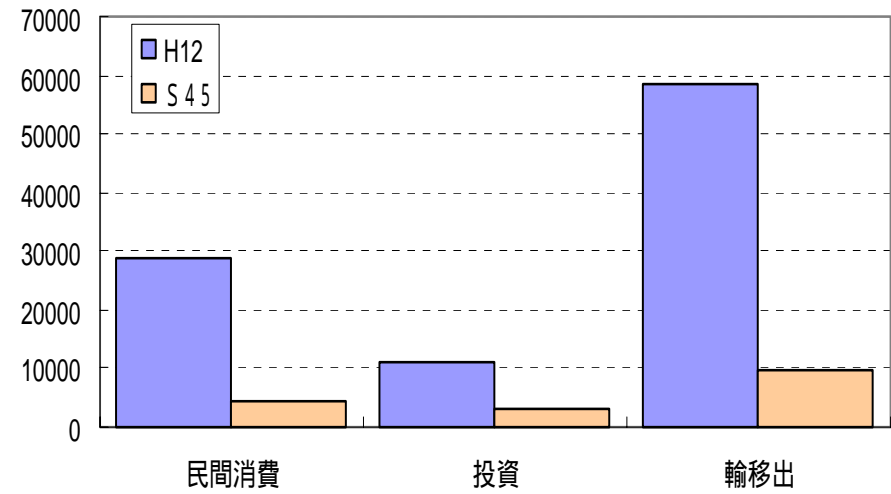
	金額(10億円)		構成比(%)		対全国シェア(%)
	東海	全国	東海	全国	
家計外消費支出	1,822	19,174	4.3	3.8	9.5
民間消費支出	22,879	281,010	54.2	55.7	8.1
政府消費支出	5,266	73,492	12.5	14.6	7.2
総固定資本形成(公的)	2,882	35,839	6.8	7.1	8.0
総固定資本形成(民間)	9,365	94,334	22.2	18.7	9.9
在庫	13	277	0.0	0.1	4.5
地域内最終需要計	42,226	504,125	100.0	100.0	8.4

7 最終需要の生産誘発

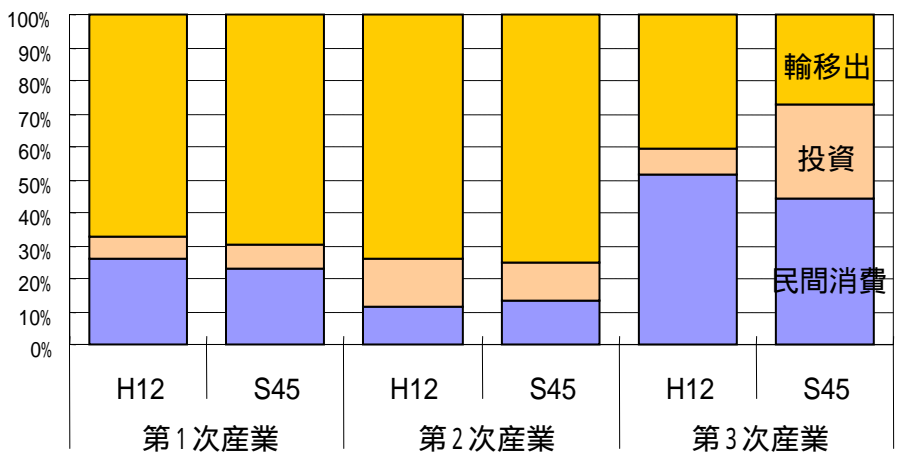
		民間消費	投資	輸移出
生産誘発額(十億円)	東海 H12	28,654	11,158	58,387
	東海 S45	4,391	3,074	9,859
生産誘発係数(倍)	東海 H12	0.9562	0.9102	1.5317
	東海 S45	1.1383	1.1147	1.5993
生産誘発依存度(%)	東海 H12	29.2	11.4	59.5
	東海 S45	25.3	17.7	56.9

昭和45年、平成12年いずれにおいても、生産誘発額は輸移出が最も大きい。ただし、伸び率は民間消費の方が大きくなっている。生産誘発係数は、投資における第2次産業と輸移出における第3次産業のみ上昇しており、他の項目はいずれも低下している。生産誘発依存度を見ると、他地域への依存度が昭和45年よりも大きくなっている。

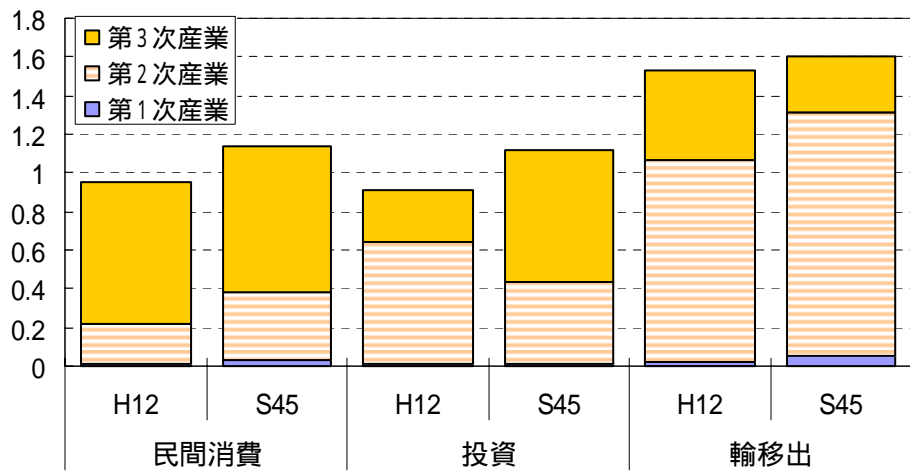
最終需要項目別生産誘発額



生産誘発依存度



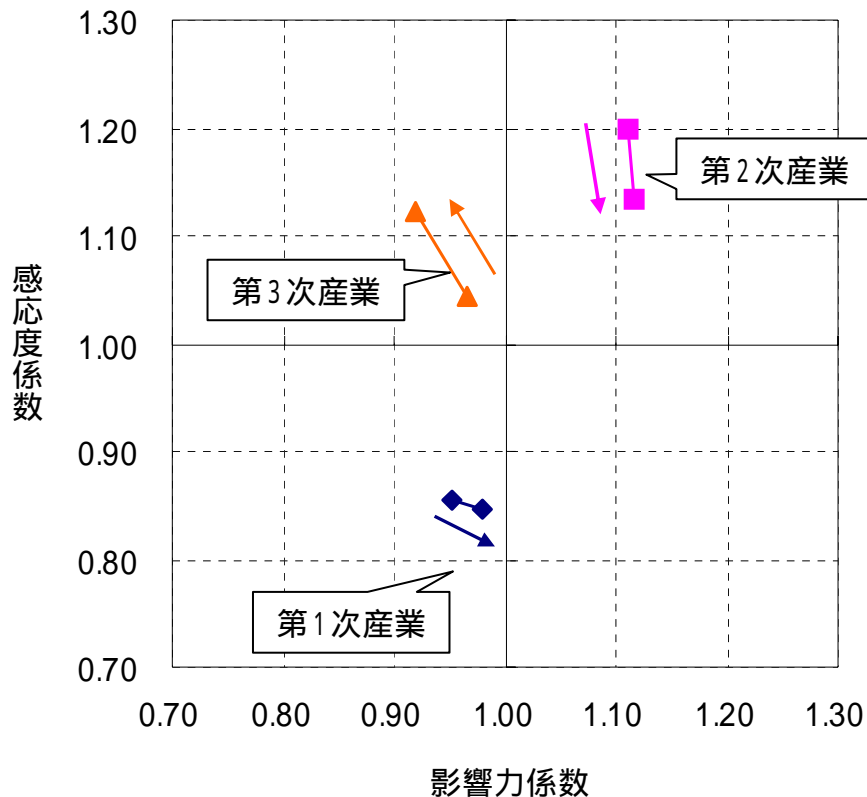
最終需要項目別生産誘発係数



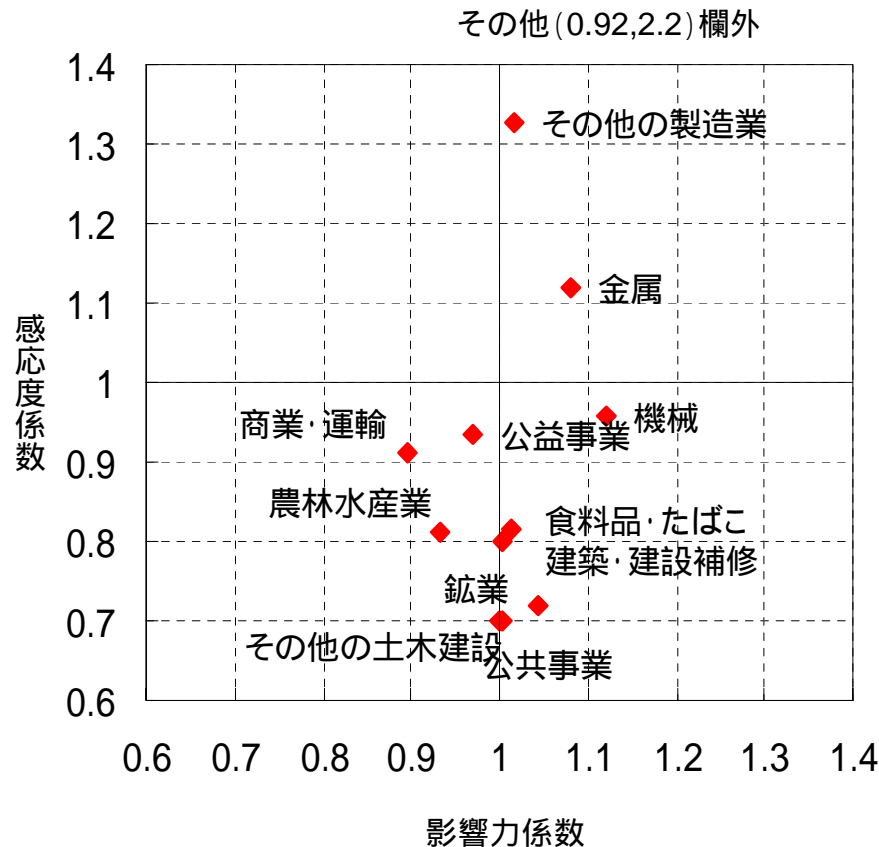
「生産誘発額」「生産誘発係数」「生産誘発依存度」 = 巻末「用語の解説」参照

8 影響力係数と感応度係数の相関

影響力係数と感応度係数(S45 H12)



業種別の影響力係数と感応度係数(H12)



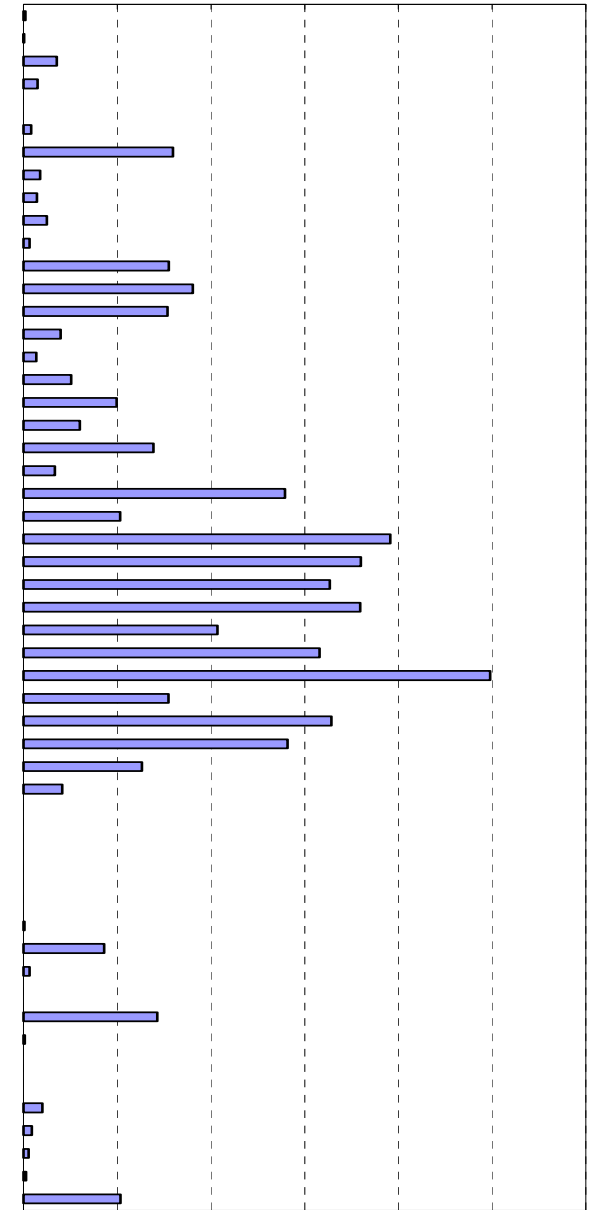
		第1次産業	第2次産業	第3次産業
平成12年	影響力係数	0.96	1.12	0.92
	感応度係数	0.74	1.13	1.12
昭和45年	影響力係数	0.92	1.11	0.97
	感応度係数	0.76	1.20	1.04

産業全体に与える影響が強く、他産業からの影響も受けやすい産業
 影響力は弱い、影響を受けやすい産業
 影響力が弱く、影響を受けにくい産業
 影響力は強い、影響を受けにくい産業

9 輸出

平成12年の地域内生産額に占める輸出の割合は、10.3%であり全国平均より高い。

0 10 20 30 40 50 60



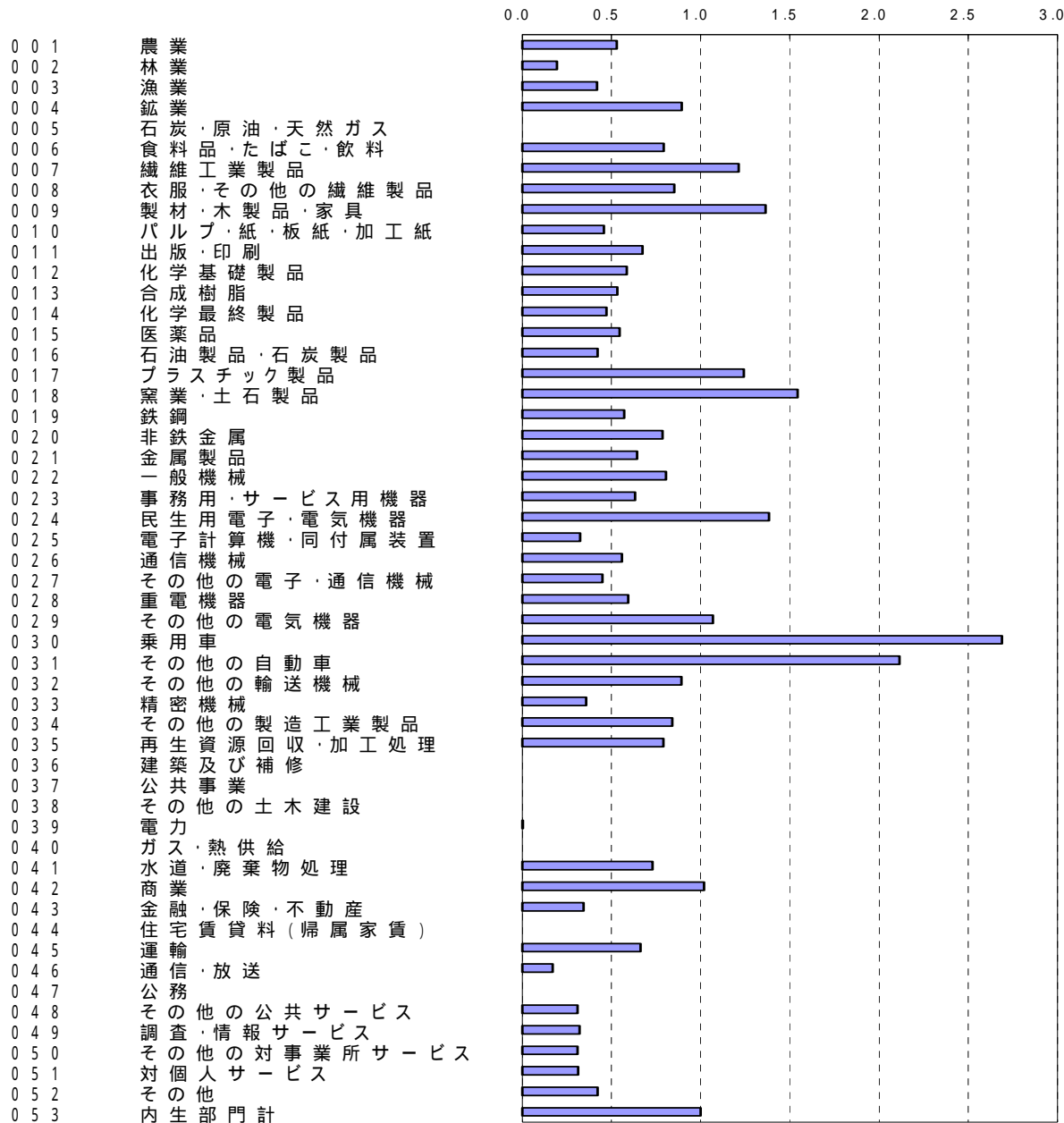
(単位: %)

	H12 東海 輸出構成比	H12 全国 輸出構成比	対全国シェア
001	0.0	0.1	9.4
002	0.1	0.1	3.4
003	3.5	3.0	7.4
004	1.5	0.9	15.8
005	0.0	0.0	0.0
006	0.8	0.5	14.0
007	15.9	18.9	21.4
008	1.8	1.1	15.0
009	1.4	0.8	24.1
010	2.5	2.9	8.0
011	0.6	0.4	11.9
012	15.5	16.4	10.3
013	18.1	22.7	9.4
014	15.3	15.1	8.3
015	4.0	3.6	9.6
016	1.3	2.2	7.4
017	5.1	4.8	21.9
018	9.9	7.0	27.2
019	6.0	8.6	10.1
020	13.8	14.9	13.9
021	3.3	3.9	11.4
022	27.9	27.3	14.2
023	10.3	19.7	11.2
024	39.1	23.4	24.4
025	36.0	35.6	5.7
026	32.7	8.9	9.8
027	35.9	35.0	7.9
028	20.7	29.7	10.5
029	31.6	31.9	18.9
030	49.8	45.8	47.4
031	15.5	16.3	37.3
032	32.8	38.8	15.8
033	28.2	31.4	6.3
034	12.6	12.6	14.9
035	4.2	3.4	13.9
036	0.0	0.0	-
037	0.0	0.0	-
038	0.0	0.0	-
039	0.0	0.2	0.1
040	0.0	0.0	0.0
041	0.1	0.1	12.9
042	8.6	4.6	18.0
043	0.6	0.7	6.0
044	0.0	0.0	-
045	14.3	11.2	11.7
046	0.1	0.2	3.0
047	0.0	0.0	-
048	0.0	0.1	5.5
049	2.0	1.7	5.7
050	0.9	1.3	5.5
051	0.5	0.8	5.5
052	0.3	0.3	7.4
053	10.3	6.1	17.6

10 輸出特化係数

平成12年の輸出の特化係数を見ると、乗用車など輸送機械、次いで窯業土石製品、プラスチック製品の順に高くなっている。

(単位：%)



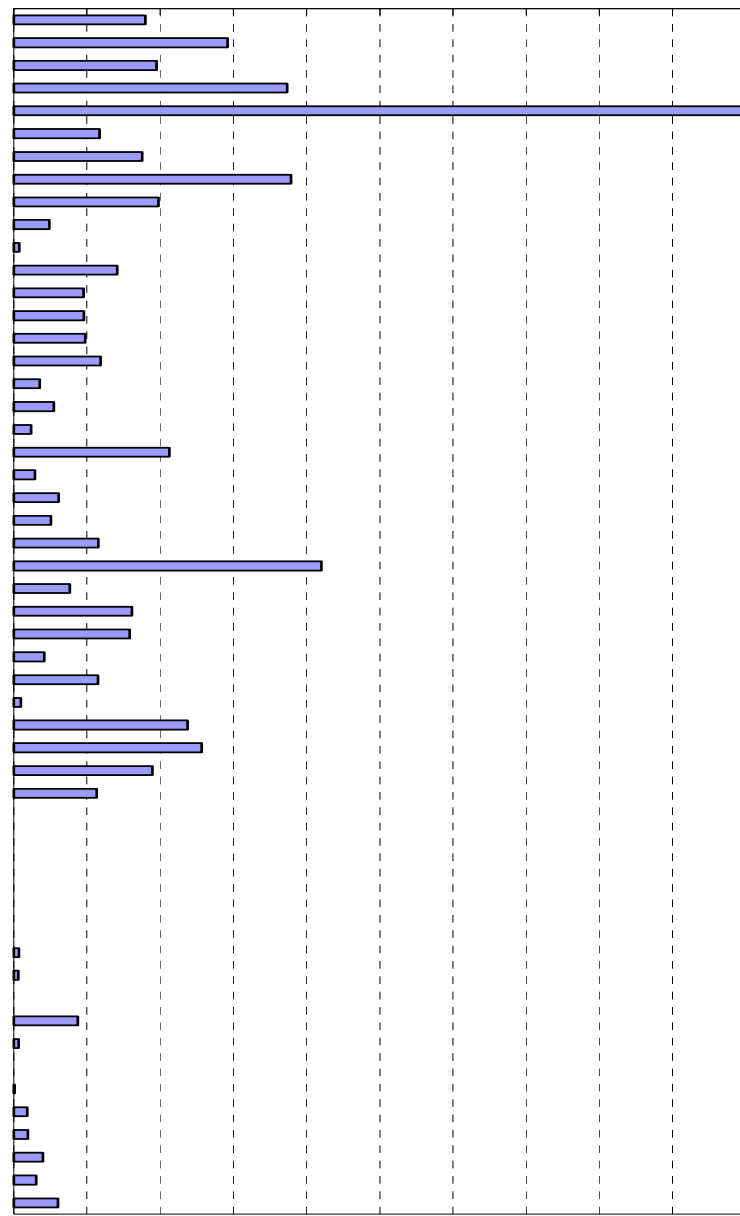
品目コード	H12東海	H12全国	特化係数
	輸出構成比	輸出構成比	
0001	0.0	0.0	0.5
0002	0.0	0.0	0.2
0003	0.0	0.1	0.4
0004	0.0	0.0	0.9
0005	0.0	0.0	0.0
0006	0.3	0.3	0.8
0007	1.1	0.9	1.2
0008	0.1	0.1	0.9
0009	0.1	0.1	1.4
0010	0.2	0.4	0.5
0011	0.1	0.1	0.7
0012	1.5	2.6	0.6
0013	0.6	1.1	0.5
0014	0.9	2.0	0.5
0015	0.2	0.4	0.5
0016	0.2	0.5	0.4
0017	1.1	0.8	1.2
0018	1.6	1.0	1.5
0019	1.5	2.6	0.6
0020	1.3	1.6	0.8
0021	0.6	0.9	0.6
0022	9.4	11.7	0.8
0023	0.9	1.4	0.6
0024	4.2	3.1	1.4
0025	1.5	4.6	0.3
0026	0.5	0.9	0.6
0027	5.9	13.1	0.5
0028	1.5	2.6	0.6
0029	3.8	3.6	1.1
0030	26.1	9.7	2.7
0031	15.1	7.1	2.1
0032	3.3	3.6	0.9
0033	0.8	2.2	0.4
0034	1.6	1.9	0.8
0035	0.1	0.1	0.8
0036	0.0	0.0	-
0037	0.0	0.0	-
0038	0.0	0.0	-
0039	0.0	0.0	0.0
0040	0.0	0.0	0.0
0041	0.0	0.0	0.7
0042	8.0	7.8	1.0
0043	0.2	0.7	0.3
0044	0.0	0.0	-
0045	4.9	7.4	0.7
0046	0.0	0.1	0.2
0047	0.0	0.0	-
0048	0.0	0.1	0.3
0049	0.1	0.4	0.3
0050	0.4	1.4	0.3
0051	0.3	0.8	0.3
0052	0.0	0.0	0.4
0053	100.0	100.0	1.0

11 輸入

平成12年の地域内需要に占める輸入の割合は、6.1%となっており、全国とほぼ同じになっている。

0 10 20 30 40 50 60 70 80 90 100

0001 農業
0002 林業
0003 漁業
0004 鉱業
0005 石油・天然ガス
0006 食品・たばこ・飲料
0007 繊維工業製品
0008 衣服・その他の繊維製品
0009 製材・木製品・家具
0010 パルプ・紙・板紙・加工紙
0011 出版・印刷
0012 化学基礎製品
0013 合成樹脂
0014 化学最終製品
0015 医薬品
0016 石油製品・石炭製品
0017 プラスチック製品
0018 窯業・土石製品
0019 鉄鋼
0020 非金属
0021 金属製品
0022 一般機械
0023 事務用・サービス用機器
0024 民生用電子・電気機器
0025 電子計算機・同付属装置
0026 通信機械
0027 その他の電子・通信機械
0028 重電機器
0029 その他の電気機器
0030 乗用車
0031 その他の自動車
0032 その他の輸送機械
0033 精密機械
0034 その他の製造工業製品
0035 再生資源回収・加工処理
0036 建築及び補修
0037 公共事業
0038 その他の土木建設
0039 電力
0040 ガス・熱供給
0041 水道・廃棄物処理
0042 商業
0043 金融・保険・不動産
0044 住宅賃貸料(帰属家賃)
0045 運輸
0046 通信・放送
0047 公務
0048 その他の公共サービス
0049 調査・情報サービス
0050 その他の対事業所サービス
0051 対個人サービス
0052 その他
0053 内生部門計



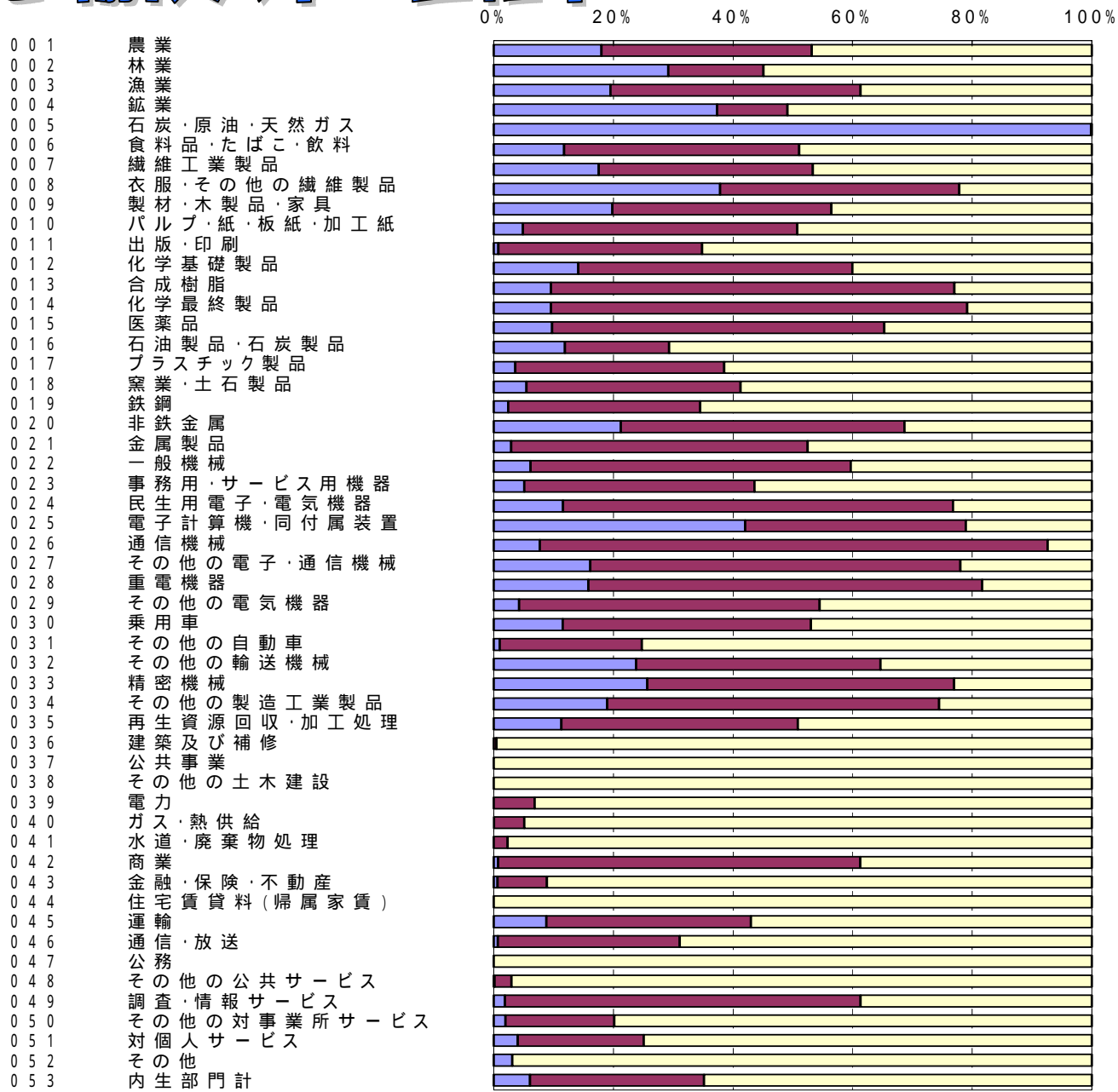
(単位：%)

	H12 東海 輸入比率	H12 全国 輸入比率	対全国シェア
0001	18.0	11.5	11.8
0002	29.2	18.9	9.7
0003	19.5	15.9	9.3
0004	37.4	42.8	7.6
0005	99.9	98.4	14.1
0006	11.7	11.3	8.9
0007	17.6	14.6	18.2
0008	37.8	39.4	8.5
0009	19.8	18.6	10.8
0010	4.9	5.4	8.8
0011	0.8	0.7	8.4
0012	14.1	13.6	12.1
0013	9.6	9.5	19.4
0014	9.6	10.2	10.7
0015	9.8	7.8	8.9
0016	11.9	12.7	9.2
0017	3.6	3.7	14.8
0018	5.4	4.9	12.5
0019	2.4	2.8	13.4
0020	21.2	26.2	12.7
0021	2.9	2.7	11.3
0022	6.1	8.9	9.5
0023	5.1	6.1	9.2
0024	11.6	14.1	9.3
0025	42.0	37.8	8.2
0026	7.7	6.9	8.5
0027	16.2	20.1	8.0
0028	15.8	15.0	13.0
0029	4.2	8.5	9.7
0030	11.5	10.7	11.3
0031	1.0	1.9	17.2
0032	23.8	16.9	15.6
0033	25.7	28.5	8.7
0034	19.0	23.9	9.1
0035	11.3	9.7	16.3
0036	0.0	0.0	-
0037	0.0	0.0	-
0038	0.0	0.0	-
0039	0.0	0.0	11.4
0040	0.0	0.0	8.7
0041	0.0	0.0	8.7
0042	0.7	0.7	10.0
0043	0.6	0.6	7.2
0044	0.0	0.0	-
0045	8.8	7.8	10.7
0046	0.7	0.6	9.5
0047	0.0	0.0	-
0048	0.1	0.1	5.5
0049	1.8	3.0	5.6
0050	1.9	2.4	7.4
0051	4.0	4.5	7.8
0052	3.1	4.0	7.5
0053	6.1	5.8	10.4

12 輸移入率・自給率

平成12年の自給率は64.9%、他地域依存率は35.1%となっている。

(単位：%)

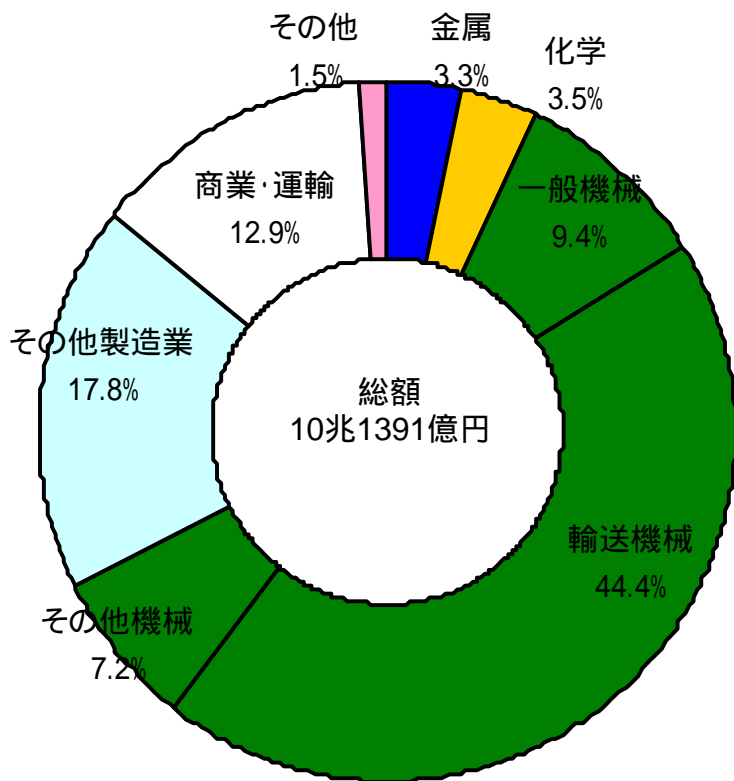


輸 入 率	移 入 率	自 給 率
18.0	35.2	46.8
29.2	15.9	54.9
19.5	41.8	38.7
37.4	11.7	50.9
99.9	0.1	0.0
11.7	39.4	48.9
17.6	35.8	46.7
37.8	40.0	22.1
19.8	36.6	43.6
4.9	45.9	49.2
0.8	34.1	65.2
14.1	45.9	40.0
9.6	67.5	23.0
9.6	69.6	20.8
9.8	55.6	34.7
11.9	17.4	70.7
3.6	34.9	61.5
5.4	35.8	58.7
2.4	32.1	65.5
21.2	47.4	31.3
2.9	49.6	47.5
6.1	53.6	40.3
5.1	38.5	56.4
11.6	65.2	23.2
42.0	36.9	21.1
7.7	85.0	7.4
16.2	61.9	22.0
15.8	65.9	18.3
4.2	50.3	45.6
11.5	41.5	47.0
1.0	23.8	75.3
23.8	40.9	35.3
25.7	51.3	23.0
19.0	55.5	25.5
11.3	39.5	49.2
0.0	0.4	99.6
0.0	0.0	100.0
0.0	0.0	100.0
0.0	6.8	93.2
0.0	5.0	94.9
0.0	2.3	97.7
0.7	60.6	38.7
0.6	8.3	91.1
0.0	0.0	100.0
8.8	34.2	57.0
0.7	30.4	68.9
0.0	0.0	100.0
0.1	2.8	97.1
1.8	59.5	38.7
1.9	18.2	79.8
4.0	21.1	74.9
3.1	0.0	96.9
6.1	29.1	64.9

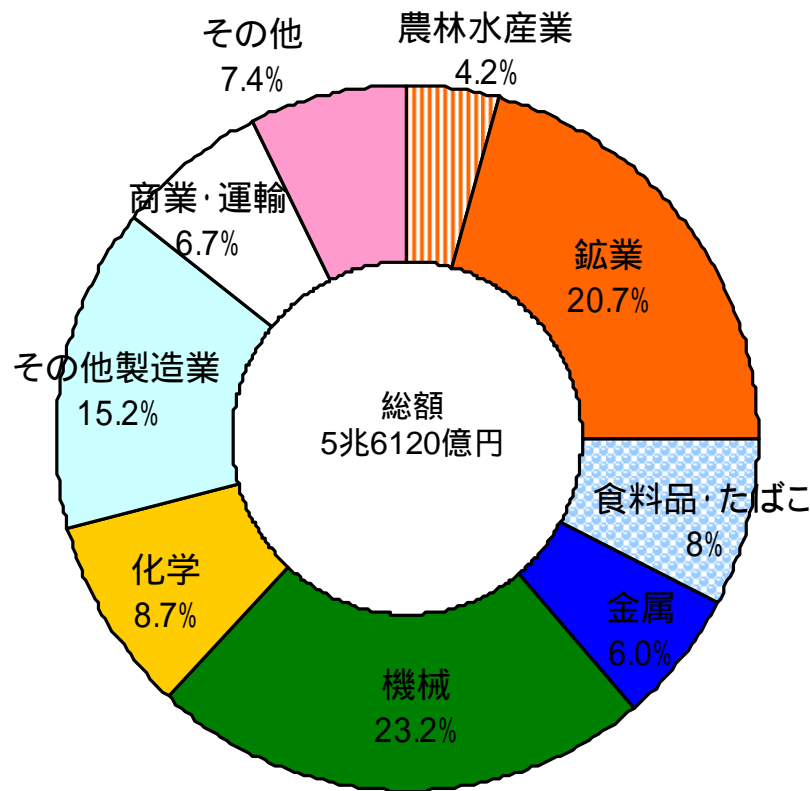
13 輸出・輸入の構成

輸出のうち約45%を輸送機械工業が占めており、輸入では機械工業が約23%、鉱業が約21%を占めている。

輸出の構成比



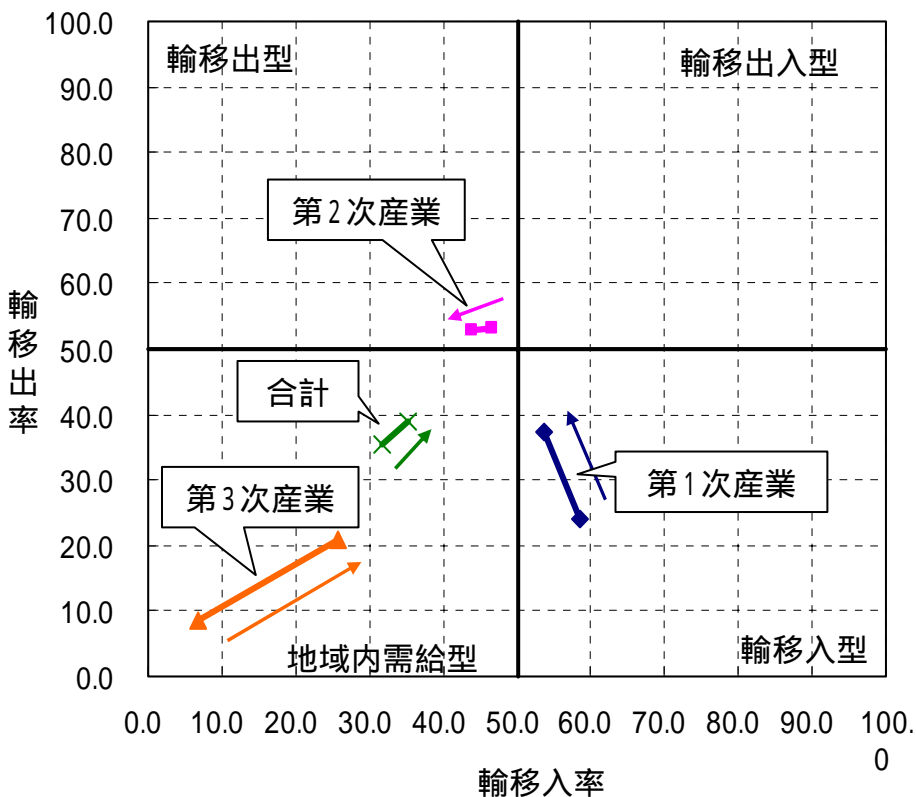
輸入の構成比



14 地域間交易

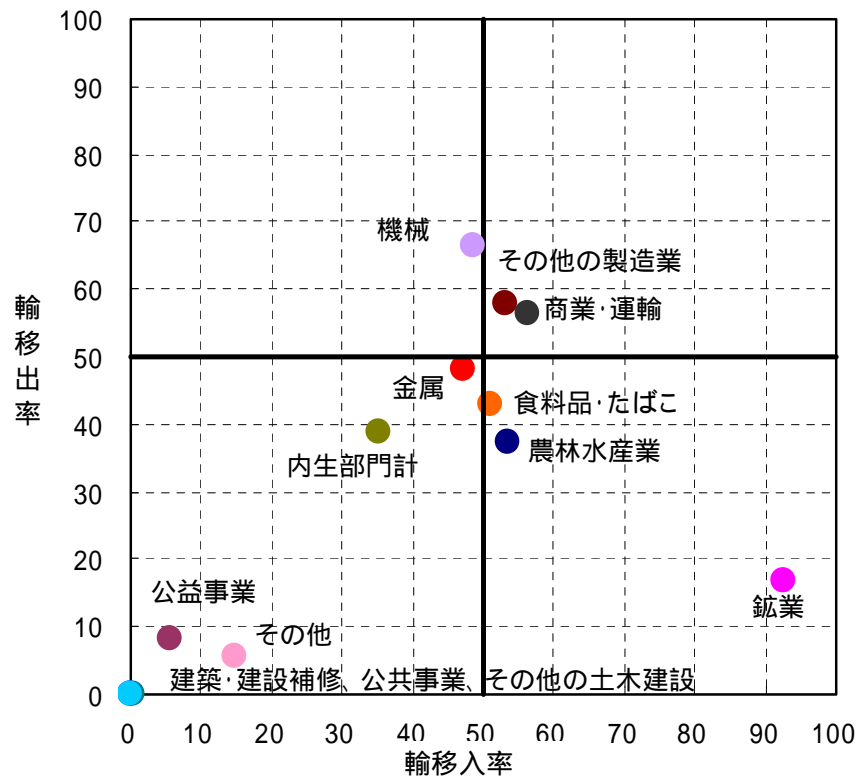
輸移出入相関図を見ると、第1次産業は輸移入型、第2次産業は輸移出型、第3次産業は地域内需給型となっている。

輸移出入相関図 (S45 H12)



	2000年		1970年	
	輸移出比率	輸移入比率	輸移出比率	輸移入比率
第1次産業	37.3	53.6	24.0	58.6
第2次産業	53.0	44.0	53.3	46.7
第3次産業	21.0	25.8	8.7	6.8
計	38.8	35.1	35.6	31.6

輸移出入相関図 (H12産業別)



「地域内需要型」 = 地域内で概ね需給のバランスがとれる部門。建築関係、公益・公共部門は典型的で、産業全体においても、昭和45年、平成12年ともに、この型に当てはまる。

「輸移出型」 = 地域内需要を充足してもまだ供給余力がある部門。主な第2次産業は、この型に当てはまる。

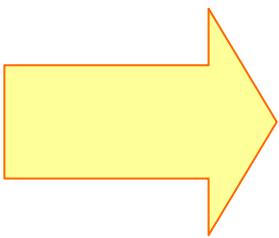
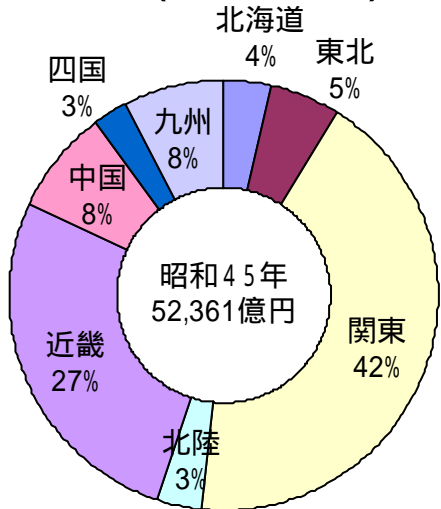
「輸移入型」 = 地域内供給では需要が充足できず、輸移入に依存している部門。第1次産業は、この型に当てはまる。

「輸移出入型」 = 部門内に各種製品があることにより、すべての需給が均衡しないその他の製造業や商業・運輸業が、この型に当てはまる。

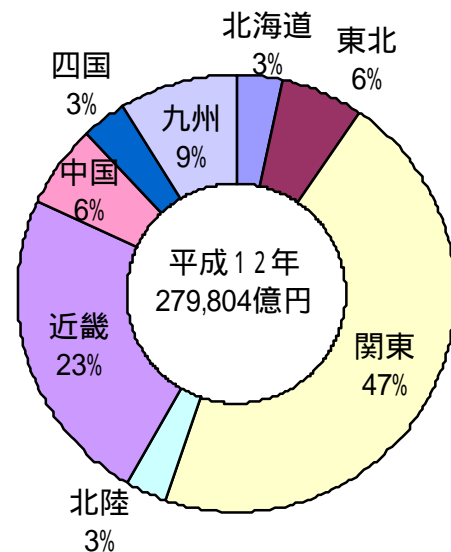
15 移出入 (地域別構成比)

昭和45年に比べ、移出額・移入額ともに、総需給額同様5倍以上の増加となっている。
 地域別に見ると、関東の占める割合が大きくなっている。

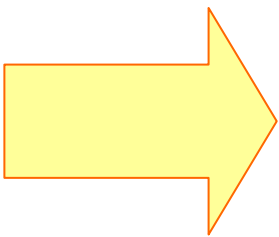
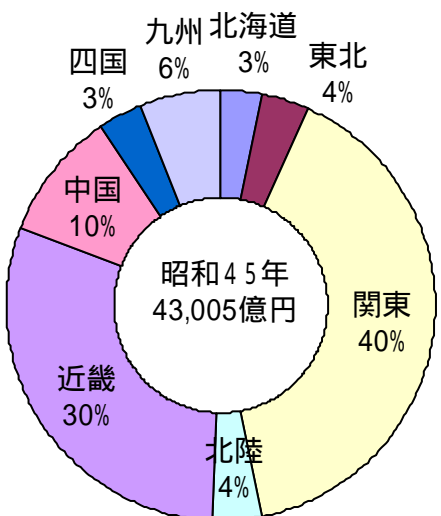
移出地域別構成比(S45 H12)



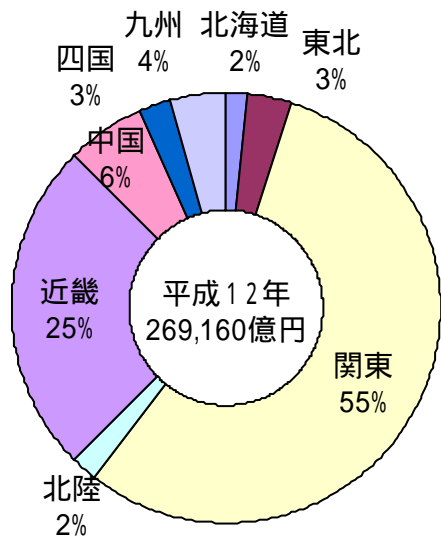
移出金額は5倍強に。
 近畿への移出割合が減少し
 関東への移出割合が増加。



移入地域別構成比(S45 H12)



移入金額は6倍強に。
 関東からの移入割合が増加。
 (関東以外の地域はすべて割合低下)

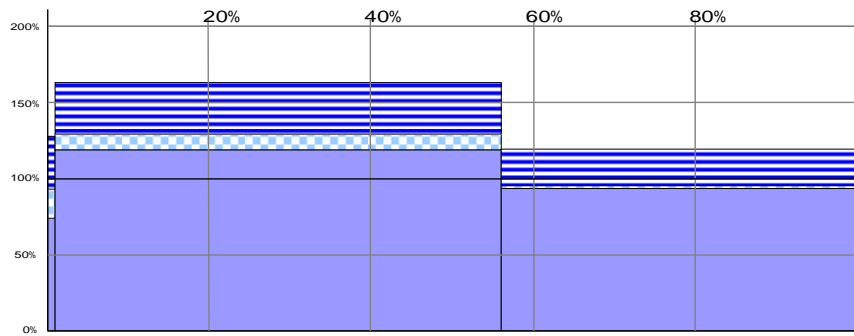
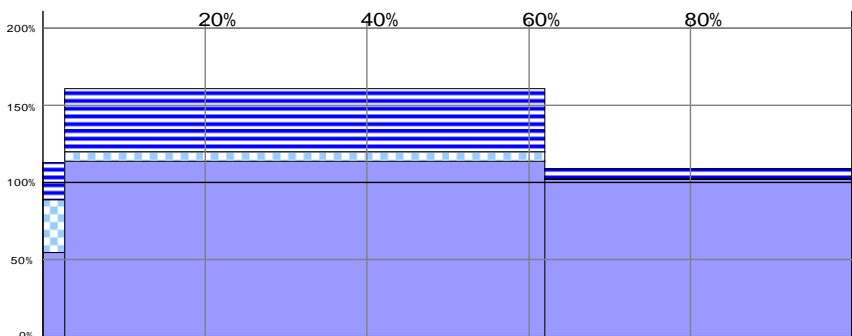


16 スカイライングラフ

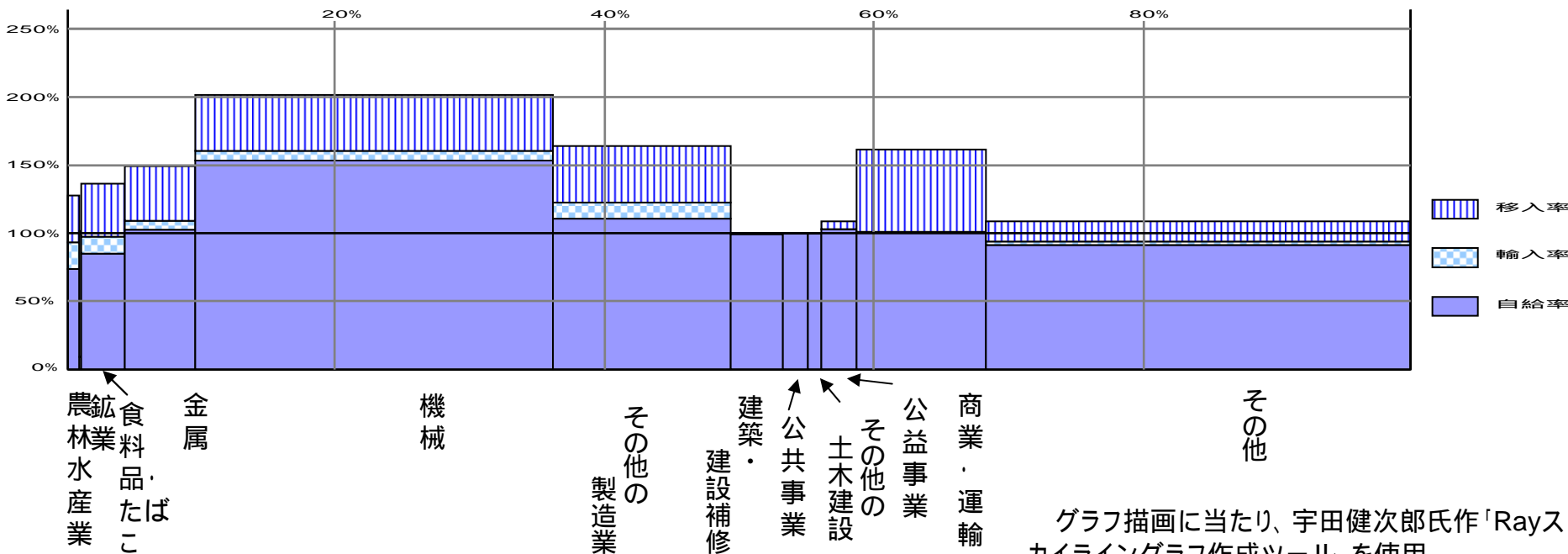
昭和45年 3部門

昭和45年と比べると、平成12年は第3次産業のウェイトが大きくなっている。しかし、第3次産業においては、輸移入超過となっている。

平成12年 3部門



平成12年 12部門



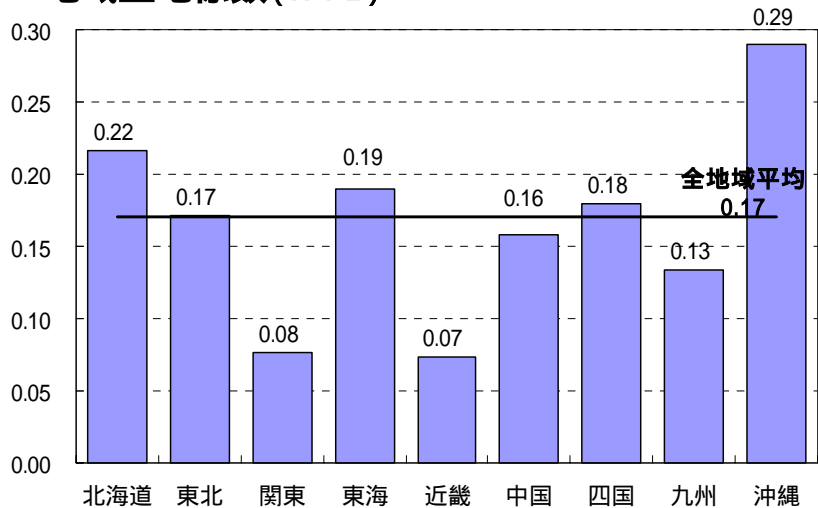
グラフ描画に当たり、宇田健次郎氏作「Rayスカイライングラフ作成ツール」を使用。

「スカイライングラフ」 = 生産額や移出入額の構造を産業別に可視化したグラフ。縦軸が自給率、横軸が生産額構成比(%)。

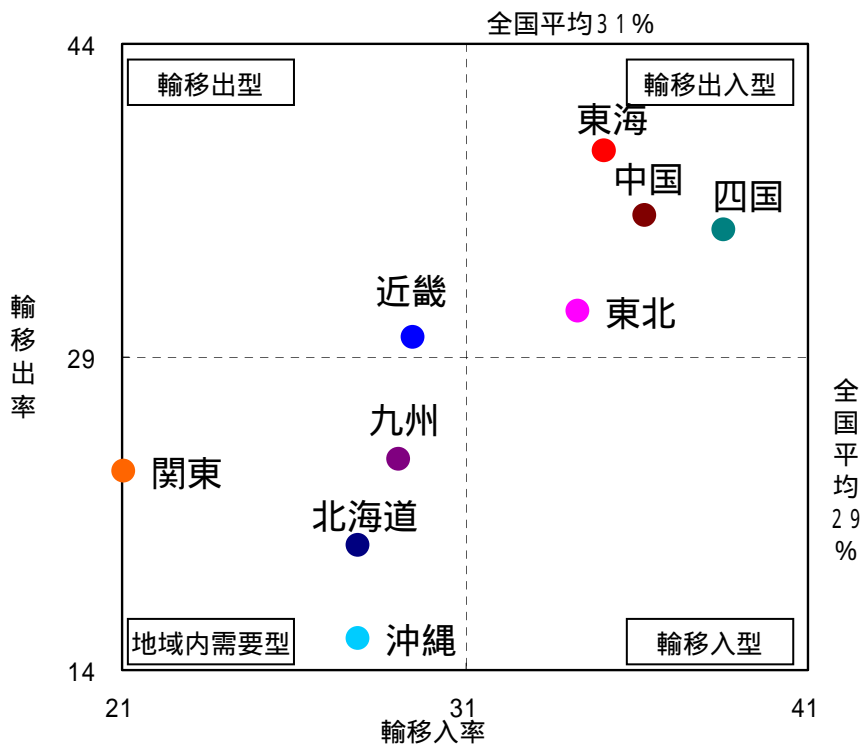
17 地域比較

地域立地係数を見ると、製造業、特に輸送機械産業が集積している東海地域は、全国平均よりも係数が高く産業に偏りが見られる。輸移出入相関図を見ると、東海地域は、他地域に比べ、輸移出入ともに盛んに行われている。

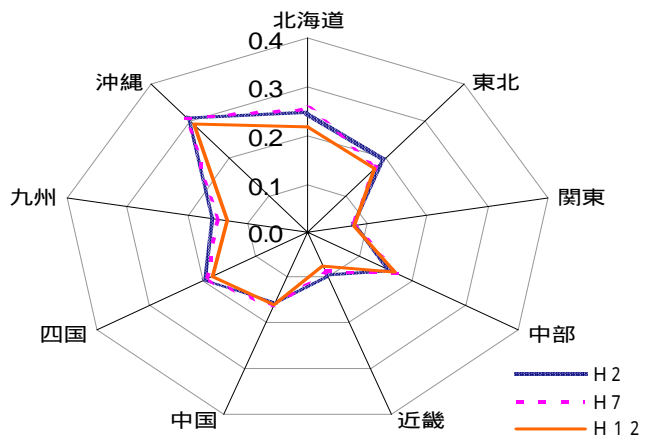
地域立地係数(H12)



輸移出入相関図(H12地域別)



地域立地係数の変化(H2 ~ H12)



	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
H2	0.25	0.19	0.07	0.16	0.09	0.16	0.19	0.16	0.30
H7	0.25	0.18	0.07	0.17	0.08	0.16	0.19	0.15	0.31
H12	0.22	0.17	0.08	0.16	0.07	0.16	0.18	0.13	0.29

「地域立地係数」 = 地域の産業構成が全国の産業構成と比較してどのくらい違うかを示す係数。全国の産業構成に近い地域では係数が0に近く、産業構成が全国と比べ特定産業に偏っている地域では計数值が1に近くなる。

$$= 1/2 \times (| \text{全国の第1産業の構成比} - \text{地域の第1産業の構成比} | + | \text{全国の第2産業の構成比} - \text{地域の第2産業の構成比} | + \dots + | \text{全国の第n産業の構成比} - \text{地域の第n産業の構成比} |)$$

「輸移出相関図」 = 1-14 地域間交易参照

ただし、(地域別H12)は各比率の全国平均を中心にとり、その相対で表した。

投入係数

産業連関表を縦方向に見て、各産業がそれぞれの生産物を生産するために使用した原材料、燃料等の投入額を、その産業の地域内生産額で除したものであり、生産原単位に相当するもの。

逆行列係数

各産業に1単位の需要があった場合、生産が直接・間接に誘発されるが、究極的にどの産業の生産が何単位誘発されるかを示すもの。

影響力係数

逆行列係数の列和は、ある産業に1単位の最終需要があったとき、全産業に与える影響の大きさを表わす。影響力係数は、これを全産業の平均で除したものであり、産業全体に与える影響がどの産業で大きいかを表わす。この係数が1より大きい産業では影響力が平均より大きく、1より小さい産業では平均より小さいことを示す。

感応度係数

逆行列の行和は、各産業に1単位の最終需要(単位需要)があったとき、各産業から受ける影響の大きさを表わす。感応度係数は、これを全産業の平均で除したものであり、産業全体から受ける影響がどの産業で大きいかを表わす。この係数が1より大きい産業では感応度が平均より大きく、1より小さい産業では平均より小さいことを示す。

生産誘発額

各産業の生産は、究極的には最終需要を満たすために行われており、言い換えれば、最終需要が域内生産を誘発していると言える。最終需要項目別生産誘発額は、どの最終需要が各産業の生産をどれだけ誘発したかを見るものであり、逆行列係数に最終需要額を乗じて求める。各産業の最終需要項目別生産誘発額の合計は、各々の生産額に一致している。

生産誘発依存度

各産業ごとの最終需要項目別生産誘発額の構成比であり、各産業の生産が直接・間接にどの最終需要に依存しているかを表わす。

生産誘発依存度 = ある産業の最終需要項目ごとの生産誘発額 / ある産業の最終需要項目別生産誘発額の合計

生産誘発係数

最終需要項目別に各産業ごとの生産誘発額を、それぞれ対応する最終需要項目の合計額(列和)で除したものであり、ある最終需要項目の合計が1単位増加したときにどの産業の生産をどれだけ誘発するかを表わす。

生産誘発係数 = ある最終需要項目の産業ごとの生産誘発額 / 対応する最終需要項目の合計額

自給率

域内需要を域内生産で賄った割合を表わす。
〔自給率 = 1 - 輸移入係数〕

特化係数

当該地域の産業別の生産額構成費を全国の産業別生産額構成比を対応する産業ごとに除したものであり、その値が1よりも大きければ、その地域は当該産業に特化していることを示している。

地域j産業の構成比 / 全国におけるj産業の構成費
または
地域j産業の全国シェア / 地域全産業の全国シェア

産業連関表の概要、平成12年地域産業連関表の作成作業の概要、各種係数表につきましては、HPに掲載されておりますので、そちらをご覧ください。

<http://www.chubu.meti.go.jp/tyosa/io7/io.htm>

付表1 平成12年東海表

2000年東海地域産業連関表のひな形

(単位:十億円)

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	民間消費	総固定資本形成(公的)	総固定資本形成(民間)	在庫	輸出計	移出計	最終需要部門計	(控除)輸入計	(控除)移入計	地域内生産額
第1次産業	96	628	117	841	345	0	8	26	6	332	716	-234	-419	903
第2次産業	172	25,029	4,396	29,597	5,871	2,699	7,372	-28	8,714	20,027	44,655	-4,589	-15,434	54,229
第3次産業	132	10,016	9,795	19,944	23,751	183	1,985	14	1,420	7,622	34,975	-789	-11,063	43,067
内生部門計	400	35,673	14,309	50,382	29,967	2,882	9,365	13	10,139	27,980	80,346	-5,612	-26,916	98,200
古紙・金属屑	0	18	0	18										
家計外消費支出(行)	6	865	1,003	1,873										
雇用者所得	95	10,556	16,513	27,164										
営業余剰	280	2,194	5,653	8,128										
資本減耗引当	87	2,953	4,244	7,285										
間接税(除関税・輸入品商品税)	45	2,051	1,655	3,751										
(控除)経常補助金	-10	-81	-310	-401										
粗付加価値部門計	503	18,538	28,759	47,800										
地域内生産額	903	54,229	43,067	98,200										

投入係数、付加価値係数

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計
第1次産業	0.1063	0.0116	0.0027	0.0086
第2次産業	0.1906	0.4615	0.1021	0.3014
第3次産業	0.1463	0.1847	0.2274	0.2031
内生部門計	0.4432	0.6578	0.3322	0.5131
古紙・金属屑	0.0000	0.0003	0.0000	0.0002
粗付加価値部門計	0.5568	0.3419	0.6678	0.4868
地域内生産額	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

逆行列係数

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	行和	感応度係数
第1次産業	1.065748	0.0364449	0.0068881	1.109080926	0.75952378
第2次産業	0.172337	1.3918348	0.1851049	1.749276704	1.19794438
第3次産業	0.1074563	0.1957553	1.2191268	1.522338346	1.04253184
列和	1.3455413	1.6240349	1.4111198		
影響力係数	0.9214572	1.1121759	0.9663669		

付表2 昭和45年東海表

1970年東海地域産業連関表

(単位:十億円)

	第1次産 業	第2次産 業	第3次産 業	内生部門計	家計外消費 支出	家計消費 支出	一般政府 消費支出	総固定資 本形成	在庫	輸出計	移出計	最終需要 計	(控除)輸 入計	(控除)移 入計	地域内生 産額
第1次産業	65	608	26	699	4	144	0	3	2	1	110	264	-293	-206	463
第2次産業	94	5,082	1,372	6,548	75	1,152	36	983	235	854	4,628	7,964	-525	-3,694	10,293
第3次産業	33	1,284	1,140	2,457	230	1,800	417	1,516	19	79	491	4,552	-40	-401	6,568
内生部門計	191	6,974	2,538	9,703	309	3,096	453	2,503	255	935	5,230	12,780	-859	-4,301	17,324
粗付加価値部門計	272	3,319	4,030	7,621											
地域内生産額	463	10,293	6,568	17,324											

投入係数、付加価値係数

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計
第1次産業	0.1392	0.0591	0.0039	0.0403
第2次産業	0.2026	0.4938	0.2089	0.3780
第3次産業	0.0706	0.1247	0.1736	0.1418
内生部門計	0.4124	0.6776	0.3864	0.5601
粗付加価値部門計	0.5876	0.3224	0.6136	0.4399
地域内生産額	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

逆行列係数

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	行和	感応度係数
第1次産業	1.065748	0.0364449	0.0068881	1.109080926	0.75952378
第2次産業	0.172337	1.3918348	0.1851049	1.749276704	1.19794438
第3次産業	0.1074563	0.1957553	1.2191268	1.522338346	1.04253184
列和	1.3455413	1.6240349	1.4111198		
影響力係数	0.9214572	1.1121759	0.9663669		